

第 2 次遠野市総合計画後期基本計画（R3～R7年） 令和 4 年度まちづくり指標実績

審議資料No.1-2

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (R1年度)	年度別目標と実績					R4年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成状況			達成率
						8年度	9年度	10年度	11年度					
1 自然を愛し共生するまちづくり (20指標)	1	市民一人1日当たりのごみ排出量	g/人・日	876	目標値	859	850	841	833	825	概ね達成	96.2	環境学習会の実施や、広報・遠野テレビを活用したごみの減量及び適正分別の啓発を行った。また、ごみ減量物品購入に係る費用の一部助成を実施し、家庭から出る生ごみの自家処理を推進した。市民一人1日当たりのごみ排出量は、資源集団回収団体等による資源物の回収量の増や、不燃ごみ数料の有料化に伴う駆け込みでの排出量の増により計画値を34g上回った。しかしながら、可燃ごみの量は、市全体で昨年と比べ73t減少しており、市民のごみの減量及び適正分別への意識が浸透してきていると認識している。引き続き、ごみの減量化に向けた取組を推進していく。	環境課
					実績	869	884							
	2	市民環境団体登録数	団体	73	目標値	73	73	73	73	73	未達成	71.2	資源集団回収団体34団体、環境保全活動団体4団体、子どもエコクラブ14団体の52団体の登録となり未達成であった。資源集団回収団体として一部の地区子供会が活動しているが、地区子供会の登録は年々減少している。少子化や行政区の見直しに伴う地区子供会の統合により、今後さらに減少していくことが予想される。環境保全団体数は維持しており、子どもエコクラブ数は若干減少している。団体数は減少したものの、活動内容は例年どおりの活動を行っている。新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことから、今後は各団体の活動を活性化させるとともに、環境保全団体数の増に向けた普及啓発に取り組んでいく。	環境課
					実績	56	52							
	3	小中学校等の環境学習及び環境活動の実施	回	97	目標値	97	97	97	97	97	概ね達成	90.7	子どもエコクラブ登録団体による活動71回、水生生物調査による環境学習会は小学校を含め13回、ごみ処理施設見学4回で活動実績は88回で概ね達成となった。水生生物調査による環境学習会は、雨天による河川の増水や新型コロナウイルス感染症の流行に伴う県の緊急事態宣言の影響により3回中止となっている。目標実施回数は達成できなかったものの、小中学校のほか、1保育園でも活動が行われており、園児をはじめ児童生徒の環境を意識した活動が広がっている。	環境課
					実績	95	88							
	4	公営住宅整備戸数	戸	-	目標値	-	15	9	11	-	未達成	80.0	平成30年度に計画を見直した「遠野市営住宅等長寿命化計画」に基づき、靱町市営住宅の整備を進めた。令和4年度は、令和3年度からの繰越事業と合わせて、靱町市営住宅の新築工事3棟12戸を実施した。宮守銀河市営住宅は、県が公表した新たな土砂災害の恐れのある区域に該当したことから整備を中断し、詳細調査の結果の確認と先行して靱町市営住宅を整備するとしたことから令和7年度に整備時期を繰り下げた。なお、宮守銀河市営住宅の整備を中断せざるを得ず、目標の整備戸数の達成は厳しいが、今後も計画的に市営住宅の更新を進めていく。	建設課
					実績	-	12							
	5	特定空家等の解体件数	件	0	目標値	3	3	3	3	3	達成	100.0	安全・衛生・景観上等の問題がある特定空家等について、補助を活用した解体が3件行われ、目標を達成できた。今後も補助制度を活用し、管理不全空き家の解消に努めていく。	まちづくり推進課
					実績	4	3							
6	水道管路の更新延長の累計（5年間）	m	25,755	目標値	6,540	12,218	19,142	26,146	33,700	未達成	84.9	令和4年度末時点の水道管路の更新延長は、累計で10,376mとなり、目標を達成できなかった。その理由として、遠野東工業団地への水道水の供給を優先するため、青笹第1ポンプ場の機械等設備工事を前倒して実施したこと、また、資材費の高騰等により施工延長を当初の予定から縮小さざるを得なかったことが挙げられる。今後も、関係機関等と調整を図りながら、目標達成に向けて水道管路の更新を進めていく。	上下水道課	
				実績	5,220	10,376								
7	水洗化率	%	66.0	目標値	67.8	68.7	69.5	70.5	71.4	概ね達成	99.4	令和4年度における下水道排水設備計画の確認申請件数は78件（個人56件、事業所等22件）、浄化槽設置整備事業費補助金を活用した個人住宅への合併処理浄化槽の設置基数は36基であった。令和4年度末の住民基本台帳による総人口24,906人に対し、水洗化設備を使用している人口（水洗化人口）は17,011人で、水洗化率は68.3%となり、目標を概ね達成した。水洗化に関する啓発活動として、公共下水道未接続世帯及び事業所への文書による接続勧奨を実施した結果、通知対象区域内の11世帯と2事業所が公共下水道に接続した。また、浄化槽未設置世帯に対しても、文書により水洗化の必要性や補助制度の周知に努めた。各汚水処理施設による水洗化率は、公共下水道が90.1%、農業集落排水施設が97.2%である一方、浄化槽は48.3%にとどまっていることから、今後も浄化槽設置整備事業費補助金の活用を重点的に推進し、水洗化率の向上を図るとともに、水洗化の重要性に関する啓発活動を継続し、市民の生活環境の改善と公衆衛生意識の向上に努めていく。また、下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の収益確保をはじめ、事業運営に係る課題の改善と経営の安定化に向けた取組を推進していく。	上下水道課	
				実績	67.8	68.3								
8	市道改良率	%	48.5	目標値	48.5	48.5	48.6	48.6	48.6	達成	100.2	市道須崎線ほか1路線483mを改良したことにより、全延長1,300kmのうち改良済延長は631.7kmとなり、目標を達成することができた。今後も「生活に身近な道づくり事業第6期計画（令和4～8年度）」に基づき、市道改良工事を促進していく。	建設課	
				実績	48.6	48.6								
9	市道舗装率	%	44.9	目標値	44.9	45.0	45.0	45.0	45.1	達成	100.0	市道須崎線ほか1路線483mを舗装したことにより、全延長1,300kmのうち舗装済延長は585.0kmとなり、目標を達成することができた。今後も「生活に身近な道づくり事業第6期計画（令和4～8年度）」に基づき、市道改良舗装工事を促進していく。	建設課	
				実績	45.0	45.0								
10	市道の改良舗装工事実施路線数	路線	4	目標値	4	4	5	4	4	達成	125.0	市道須崎線ほか4路線を施工し（うち1路線は業務委託のみ）、目標を達成することができた。毎年、目標路線数を施工できるよう取り組む。	建設課	
				実績	4	5								

様式 1

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (R1年度)	年度別目標と実績					R4年度		成果・評価	担当課
		指標名	単位		区分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成状況		
11	自主防災組織活動支援数	団体	11	目標値	23	23	23	23	23	未達成	65.2	新型コロナウイルス感染症の影響で目標値を下回ったが、各地区別（11地区）で開催した防災研修会等において避難情報、自主防災組織初動マニュアル、避難行動要支援者に係る説明と意見交換を行い、地域の防災組織運営の充実強化を図った。 今後も災害に備えての防災研修、防災訓練を開催するなど、自主防災組織の活動を支えられるよう継続的な支援に努める。	消防総務課
				実績	10	15							
12	防災関係講習会等の参加者数	人	191	目標値	230	240	250	260	270	達成	170.0	自主防災組織の各地区別（11地区）防災研修会、市内の小・中学校で3回の防災学習を実施したほか、ばすぼる食育まつりにおいて、参加者への防災広報を行った結果、前年度より105人多い408人の参加となり、目標を達成することができた。 今後も地域児童、生徒及び自主防災組織、地域住民に対する防災指導を推進していく。	消防総務課
				実績	303	408							
13	応急手当講習会参加者数	人	1,629	目標値	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	未達成	61.8	令和4年度も令和3年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響で、講習会の受入れ中止及び感染拡大防止による自粛等により目標値を下回ったが、福祉施設や保育施設、市内小中学校のPTAを中心に講習会を開催し、救命率の向上を図った。 今後も、救命率の更なる向上を図るため、応急手当講習会を積極的に進める。	遠野消防署
				実績	979	988							
14	応急手当普及員登録人数	人	40	目標値	42	44	46	48	50	達成	125.0	令和4年度は新規講習会を1回開催し新たに5名の普及員を養成したほか、再講習を1回開催し18名が普及員の継続となった。今後も計画的に新規普及員の養成、再講習の受講者増に向けた対策、方策を検討していく。 また、令和4年度は応急手当普及員が救命講習の講師として32回の普及活動を行った。今後も継続して応急手当普及員の養成を図り、救命率の向上に努める。	遠野消防署
				実績	53	55							
15	消防団員数	人	857	目標値	850	850	850	850	850	概ね達成	93.3	市の人口減少、高齢化、消防団の行事、家族への負担などから退団者(29人)が新入団員(11人)上回り、消防団員数の減少が続いている。 退団者の減少をくい止め、新入団員の増加を目標とする観点から、令和4年度から出勤報酬を改定し、さらに令和5年度から年額報酬を改定している。 令和4年度における消防団員の処遇改善や行事の在り方などを検討する委員会での協議結果を踏まえ、各種媒体を活用した広報活動に力を入れながら、退団者数の抑制と新入団員の確保に努める。	遠野消防署
				実績	811	793							
16	国土調査進捗率	%	87.0	目標値	88.0	88.0	88.0	89.0	90.0	達成	100.2	土淵町の一部2.03Km ² を対象に現地調査を実施し、所有する土地一筆ごとに隣接者との立会により境界を決定し、測量を行い、目標を達成することができた。 今後も、境界が不明確になりつつある山間部を優先した調査の推進に努める。	建設課
				実績	87.9	88.2							
17	市内における刑法犯罪発生件数	件	43	目標値	43	42	41	40	39	達成	116.7	警察署等、関係機関と連携し、防犯パトロールや特殊詐欺被害防止の街頭啓発活動、鍵かけモデル地区の指定など、鍵かけ運動の推進を図ったことで無施錠による盗難事件が減少し、目標を達成することができた。 今後も、無施錠による盗難事件やインターネット関連の詐欺等の発生を抑えるため、各町（地区）防犯協会をはじめとした防犯団体や警察署等の関係機関と連携しながら、季節運動期間に合わせた街頭啓発活動を実施するほか、消費生活相談員と連携した消費トラブルに巻き込まれないための出前講座なども継続して実施し、犯罪の未然防止と市民の安全意識の醸成等に努めていく。	市民協働課
				実績	58	36							
18	交通事故発生件数	件	23	目標値	23	23	23	22	22	達成	121.1	交通事故による死者は、令和3年6月から0人を継続している。交通事故発生件数は減少（対前年-2件）したが、負傷者数は微増（対前年+3件）傾向にある。 このことから、引き続き警察署をはじめ、交通安全対策協議会や交通安全協会等の関係団体と連携しながら、季節運動や横断歩道の日に合わせ、歩行者及び運転者へのハンド・コミュニケーションを推進し、交通安全意識の啓発と交通事故防止活動の強化を図り、負傷者数の減少を図っていく。 また、幼稚園や保育園の園児向けや、高齢者向けの交通安全教室、小中学生への自転車の交通安全教室を実施するほか、ケーブルテレビで交通安全番組を放送し、交通事故防止に努める。	市民協働課
				実績	21	19							
19	ケーブルテレビ加入率	%	85.5	目標値	85.5	85.6	85.6	85.7	85.7	概ね達成	97.2	遠野テレビ放送番組審議会をはじめ、加入者の声や地域ニーズを広く収集し、視聴者にとって魅力ある番組づくりに努めるとともに、転入世帯や既設の引込線のある世帯等においては、加入金の減免措置を継続することにより、新規加入がしやすい環境づくりに取り組んだ。 また、定期的な新聞折込や市民課窓口での転入者に対するチラシ配付により、遠野テレビの加入促進にも努めた。 しかし、高齢世帯の増加に伴い、不在等を理由とした解約も増加傾向にあるため、新規加入が76件あったものの、解約件数は108件となり、全体加入率では目標値を2.4ポイント下回った。 令和5年度からは、指定管理者制度に移行したことから、指定管理者による管理の下、きめ細かなサポートを充実させることにより、加入者確保に努める。	情報推進課
				実績	84.6	83.2							
20	遠野テレビインターネット加入率	%	35.1	目標値	35.6	36.6	37.8	39.0	40.0	達成	109.8	遠野市ケーブルテレビFTH化整備工事の完了に合わせて、新たにインターネットメニューに高速コースを追加したほか、上り・下りの通信速度を統一することにより、居住地域に関わらず、高速・大容量の通信環境が得られる環境を整えた。 また、小友町と宮守町内の遠野テレビ加入者の内、インターネット未加入世帯に対して、災害時の情報手段の確保のため、Wi-Fi端末を設置することにより、市内全加入者宅にWi-Fi端末を整備した。 加入促進については、未加入世帯に対するダイレクトメールの発送や個別勧誘の取組を強化した結果、前年度を上回る321件の新規加入実績となり、目標値を3.6ポイント上回ることができた。 令和5年度からは、指定管理者制度に移行したことから、指定管理者による管理の下、きめ細かなサポートを充実させることにより、加入者確保に努める。	情報推進課
				実績	38.3	40.2							

様式 1

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (R1年度)	年度別目標と実績					R4年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成状況			達成率
2 健やかに人が輝く まちづくり (25指標)	21	乳幼児健康診査の受診率	%	100.0	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	達成	100.0	集団で実施している乳幼児健康診査（3～5か月・6～8か月・1歳6か月・3歳6か月）は、すべての対象児が受診し、目標を達成できた。長期にわたり市外に里帰りするケースについては、里帰り先の市町村に健診の実施を依頼し、里帰り先で受診できるよう配慮することにより、受診につながっている。また、対象月に受診できないケースには、健診の必要性を丁寧に説明するとともに、受診につながるまで勧奨を行った。 乳幼児健診は、疾病や異常の早期発見のために不可欠であるとともに、保護者の育児不安や育児上の困難感を把握する重要な機会であることから、すべての子育て世代が安心して子育てできるよう、今後も切れ目のないきめ細やかな支援を継続していく。	保健医療課
					実績	100.0	100.0							
	22	3歳児むし歯有病率	%	24.5	目標値	20.0	20.0	20.0	15.0	15.0	達成	103.6	3歳児のむし歯有病率は、目標値を達成することができたものの、前年度よりも4.1ポイント増加する結果となった。 今後は、妊娠期及び生後6か月から半年ごとに実施している歯科衛生士による指導を継続実施するとともに、個人や月齢に合わせた歯科保健指導の更なる充実を図る。特に離乳食から幼児食への移行時期である1歳児の歯科保健指導は、保護者の仕上げみがきなどの手技獲得やむし歯予防の意識の向上に重要であることから、より一層指導を強化し、最終年度の目標値を見据え、むし歯有病率の低下を目指す。	保健医療課
					実績	15.2	19.3							
	23	麻疹風しん混合予防接種の接種率	%	98.8	目標値	97.0	97.5	98.0	98.0	98.5	概ね達成	93.7	麻疹及び風しんは、特に幼児期に予防が必要とされる特定感染症であり、予防接種によって発病及びまん延を防止できるといわれている。接種率向上のため、対象者と未接種者への勧奨を実施したが、新型コロナウイルス感染症のまん延による受診控えなどの要因により、目標値を下回る結果となった。 今後は、未接種者への丁寧な接種勧奨に努め、予防接種の重要性を周知・指導しながら目標値の達成を目指す。	保健医療課
					実績	98.5	91.4							
	24	朝食をとる習慣のある子どもの割合	%	92.2	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	概ね達成	95.4	遠野市内の児童・生徒の健康課題のひとつである「肥満」は、将来の生活習慣病に結びつくことから、肥満改善に向け各年代に合わせた食育講座を開催した。児童・生徒に対しては、朝ごはんを用意する技術の基礎となる「料理を作る力」を育むことを目的として調理実習を含めた教室を開催し、実施の大切さや料理への興味を引き出すきっかけをつくった。また、母子保健担当や子育て支援担当と連携し、各事業内で朝ごはんの必要性等を伝え、子育て期の保護者の理解を深めた。 肥満の一因となる「朝ごはん抜き」の食生活を見直し、併せて生活習慣の適正化や料理を作る力を身につけるべく、引き続き、学校や地域の関係機関等と連携し、子どもの健康づくりを目指す。	総合食育課
					実績	93.1	90.6							
25	ICT健康づくり事業参加者数	人	1,279	目標値	1,800	1,900	2,000	2,100	2,100	未達成	78.3	目標値には及ばなかったものの、新規参加者は170人、継続率は88.8%と高い水準であった。また、新たな施策として、参加希望者向けの事業説明会や既に事業へ参加している者の口コミ等を活かしたお友達紹介・同時入会キャンペーンを新たに実施し、新規参加者の獲得に繋げた。このことから、国民の7割を占めるとされる健康無関心層が健康ポイントによるインセンティブ（動機付け）をきっかけに、無関心から健康維持へと行動変容できている。 地域での計測会や運動教室、市内11の事業所と協働した働き盛り世代への健康支援、健康アンバサダー養成、地元商店街や観光施設と協働したウォーキングイベント等の実施により、市民の健康意識の向上に努め、健康寿命の延伸、医療費及び介護給付費の抑制、地域経済の活性化に寄与している。 今後も市民の健康づくりを応援するとともに、ポイントの経済活動利用により地域の活性化に努めていく。	健康長寿課	
				実績	1,477	1,487								
26	特定健康診査受診率	%	50.2	目標値	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	概ね達成	92.0	受診率（健診年度は令和3年度、令和4年10月末に確定）は前年度から5.2ポイント増、制度が開始された平成20年度以降一番高い受診率となった。理由としては、令和3年度から3か年計画で実施している「特定健診未受診者対策事業」（ナッジ理論等に基づきA1）を用いて未受診者集団を傾向別に分類し、行動変容を目的に集団ごとに効果的な受診勧奨を行う手法）による成果と考える。 なお、受診者拡大のために、①休日・夜間・冬期追加健診の実施、②各種媒体を活用した周知活動、③職場健診や人間ドックなど市の健診以外で受診した被保険者の健診結果の収集、④健診案内、勧奨通知の工夫、⑤法定検査項目以外に独自で検査項目を追加（貧血、クレアチニン、尿酸、推算糸球体過剰量、推定塩分摂取量、眼底・心電図検査など）⑥人間ドック受診者への助成、などを継続して実施した。	健康長寿課	
				実績	50.0	55.2								
27	特定保健指導実施率	%	29.4	目標値	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	未達成	49.8	国の目標実施率（市町村国保実施率）を基に設定した目標値は達成できなかった。理由としては、特定健診未受診者対策事業により受診者数が大幅に増加し、これに合わせて特定保健指導対象者数が増加したものの、冬季に新型コロナの第6波による感染拡大があり、通知後の電話による再勧奨を控えざるを得なかったことがあげられる。また、面接を予定していても自身や家族の感染、外出控えなどによるキャンセルも多く、予定どおり面接ができなかったことなどが挙げられる。ただし、最終面接を電話に代えての対応や、最終評価を次年度の特定健診会場で実施するなど、中途脱落者を出さないようコロナ禍での特定保健指導方法について工夫して取り組んだ。 今後も引き続き、電話等での利用勧奨や対象者への継続支援に取り組み、特定保健指導実施率の向上に努めていく。	健康長寿課	
				実績	34.7	29.9								
28	特定保健指導改善率	%	16.9	目標値	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	概ね達成	94.8	特定保健指導による改善率は、前年度から1.5ポイント増加し、概ね達成となった。 特定保健指導の対象者には、生活習慣に問題を抱える方が多く、加えて生活習慣を改善するためのアプローチに対し行動変容しにくいという傾向があるが、限られたマンパワーや時間の中でより効率的にアプローチしていく方法を検討し、また、研修等に積極的に参加して対応職員のスモールアップに務めたことにより改善率が向上したと認識しており、引き続き、特定保健指導改善率の向上に努めていく。	健康長寿課	
				実績	22.2	23.7								

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (R1年度)	年度別目標と実績					R4年度		成果・評価	担当課
		指標名	単位		区分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成状況		
29	がん検診受診率	%	30.1	目標値	30.2	30.3	30.4	30.5	30.6	概ね達成	90.1	コロナ禍の中、感染対策を徹底し、休日・夜間・冬期追加検診を実施したほか、遠野すずらん振興協同組合と連携して、乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポン事業に取り組むなど、受診率向上に向けた対策を講じた。 子宮頸がん検診は、検診機関の医師不足により土・日開催ができず、5つのがん検診（胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん）のうち受診率が19.8%と最も低かった。 今後も、がん検診受診率向上に向けた各種取組を継続実施しながら、年齢などターゲットを絞った受診勧奨を行うなど効果的な検診の運営について努めていく。	健康長寿課
				実績	27.6	27.3							
30	がん検診精密検査受診率	%	88.9	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	未達成	89.9	精密検査受診率について、前年度から7.3ポイントも減少した要因としては、受診確認（受診勧奨）のための電話が繋がらない、確認が取れても新型コロナウイルス感染症の流行による医療機関の受診控えや、感染拡大による医療機関側の予約制限の実施、さらには、ワクチン接種後に体調を見てからの精密検査を希望する方が多かったことなどが挙げられる。 また、高齢者においては、身体的負担が大きい検査（胃がん・大腸がん検診のように内視鏡カメラによる検査）に未受診者が多い傾向が見られることから、一次検診時から精密検査の重要性について理解を求めるとともに、精密検査の受診が難しい場合は、かかりつけ医での相談を促す等の対応を進め、今後も精密検査受診率向上を図っていく。	健康長寿課
				実績	88.2	80.9							
31	スポーツ施設利用者数	人	199,168	目標値	200,000	200,200	200,400	200,600	200,800	概ね達成	98.1	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和4年度の前半は活動制限や公共施設の利用制限などもあり利用者数は伸び悩んだが、後半には感染症の感染拡大も落ち着き、利用者も前年度比で126%と活動が活発になったことから、目標を概ね達成することができた。 今後も目標達成に向けて、市民やスポーツ少年団などの各種団体に対して、日頃からの体力づくりやイベント等に活用していただくよう、感染対策を徹底しながら施設の利活用を推進する。	生涯学習スポーツ課
				実績	155,234	196,351							
32	スポーツ合宿誘致件数	件	3	目標値	5	5	6	6	6	未達成	20.0	当初3件の合宿申込があったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、1件の合宿実施であった。今後も目標達成に向けて、市ホームページや岩手県スポーツコミッション合宿相談会等を通じてスポーツ施設をPRするとともに、本市の文化などの魅力発信に努めていく。	生涯学習スポーツ課
				実績	1	1							
33	市内文化・体育振興団体からの受賞件数	件	52	目標値	52	54	56	58	60	概ね達成	92.6	新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、野球、陸上競技、サッカー、卓球、空手、一輪車で多くの子どもたちが活躍し、目標を概ね達成することができた。今後も目標達成に向けて、ジュニアスポーツレベルアップ事業を推進するとともに、競技別各種大会や県民体育大会に出場する各競技団体へ継続して支援していく。	生涯学習スポーツ課
				実績	47	50							
34	老人クラブ加入者数 (累計)	人	2,350	目標値	2,210	2,210	2,210	2,210	2,210	未達成	84.9	参加申込者が少ない事によって中止になったイベントが1件あったが、コロナ禍でも感染症対策を行いながら各種スポーツ活動を実施し、老人クラブ活動の活性化と会員相互の親睦を図ることができた。しかしながら、行政区再編による単位クラブの減少で、目標値を達成することができなかった。 今後も、高齢者の生きがいづくりや健康づくりの推進のため交流活動を支援し、新規加入者の増加に努めていく。	生涯学習スポーツ課
				実績	2,147	1,877							
35	シルバー人材センター 会員就業率	%	100	目標値	100	100	100	100	100	概ね達成	93.7	シルバー事業への理解と新規会員の獲得に向け取組を行ったが、令和4年度の会員数は前年度より4人減の207人となった。 一方、受託事業における就業率は目標の100%を達成できなかったが、家庭等における軽度な修繕や作業、市委託事業としての軽度生活援助事業等、地域に密着した就業機会の提供を行い、高齢者の生きがいの充実が図られた。 今後も、働く意欲のある高齢者の会員確保と受託事業の新規拡大の支援を行っていく。	健康長寿課
				実績	92.9	93.7							
36	「住民主体の通いの場」の実施グループ数	カ所	5	目標値	15	25	30	35	40	未達成	88.0	目標達成には至らなかったが、コロナ禍の中で感染症対策を徹底し、住民主体の通いの場の拡大・拡充を図ったほか、住民主体による通いの場の必要性について、保健推進委員を対象とした地区別研修を実施するとともに、新規団体の立ち上げに向けた説明会や支援プログラムに沿った継続的な支援を実施した。 また、リハビリテーション専門職及び運動指導スタッフと連携することで、スタッフの技術向上及びプログラム内容の充実に取り組むことができた。 今後も事業を継続し、身体機能の低下や閉じこもりといったフレイルの予防に資する通いの場の拡充を目指す。	健康長寿課
				実績	16	22							
37	生きがい活動支援通所 事業利用回数	回	5,594	目標値	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	未達成	76.2	遠野市社会福祉協議会及びとりもりに事業を委託し、参加者の生きがいづくりや閉じこもり防止を図った。この事業は、加齢により外出機会や交流機会が少なくなった高齢者にとって、通所による貴重な活動や交流の場となっている。 新型コロナウイルス感染症が拡大した際に、一定期間利用を休止する対策を取ったことや利用者の減少などにより、目標達成とはならなかったが、原因の分析を進め、ハートフルプランの改訂に合わせて事業内容を見直し、今後も事業の継続と新規利用者の増加に努めていく。	健康長寿課
				実績	4,451	4,193							
38	認知症サポーター養成 講座受講者数	人	200	目標値	220	230	240	250	260	達成	125.2	認知症について正しく理解し、偏見を持たず、認知症の方や家族への応援者（サポーター）として地域で活動される認知症サポーターの養成を行った。全国的な取組が展開される中、当市でも子どもから高齢者まで幅広い年齢層を対象に養成講座を開催している。特に小学生を対象とした講座では、紙芝居や自作の視覚教材等を活用して、分かりやすい内容となるよう努めた。 今後も住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる「認知症にやさしいまちづくり」を推進するため、事業を継続し、市民の認知症の正しい知識と理解の普及に努めていく。	健康長寿課
				実績	368	288							

様式 1

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (R1年度)	年度別目標と実績					R4年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成状況			達成率
3	39	家族介護教室参加者数	人	225	目標値	230	240	250	260	270	未達成	76.3	遠野市社会福祉協議会に事業を委託し、高齢者を介護している家族等を対象に、公益社団法人認知症の人と家族の会から講師を招き、介護相談や情報交換を目的に交流会を計6回開催した。附馬牛町では介護サービス事業所の職員等と連携し、地区単位での交流会を2回開催した。 また、認知症の本人やその家族が自由に話ができる場として「オレンジカフェ」を6回開催した。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、昨年度の参加者に限定して周知を行ったことから参加者数が目標を下回った。 今後も当事者やその家族等の意見や思いを汲みながら、在宅介護が継続できるよう事業内容を工夫して継続していく。	健康長寿課
					実績	105	183							
	40	福祉施設から地域生活への移行者数	人	0	目標値	2	2	2	2	2	達成	350.0	令和4年度は福祉施設から地域生活への移行者数が7名となり、令和3年に引き続き目標値を上回る結果となった。内訳は精神科病院からの移行が5名、入所施設からの移行が2名だった。 精神科病院及び入所施設において、本人及び保護者の意向を確認した上で、退院、退所後の生活を見据え、グループホーム等で体験を行うなどの支援を行った。 また、関係機関との情報共有と連携を図ることで、病院や施設から地域生活への円滑な移行に結びついている。 障がい者が地域で安心して自立した日常生活と社会生活を営むためには、障がい福祉サービスや相談支援体制の充実と、受け入れる側である地域住民への障害理解の促進が必要であることから、令和5年度に市直営の基幹相談支援係を新設し、相談支援体制の充実を図るとともに、地域自立支援協議会や各障がい者団体と意見交換を継続実施し、共生社会の実現に努めていく。	福祉課
					実績	3	7							
	41	福祉施設から一般就労への移行者数	人	0	目標値	1	1	1	1	1	達成	100.0	令和4年度は精神科病院を退院しグループホームへ移行した1名が、就労継続支援B型事業所での就労を経て、一般就労へ移行した。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた、障がい者就職相談会を3年ぶりに開催し、障がい者26名、事業所7社が参加した。参加者のうち数名が、一般企業での就労体験を行ったが雇用には至らなかったものの、就労継続支援A型事業所に4名が雇用となった。 病院及び入所施設から一般就労への移行はハードルが高く、就労継続支援A型及びB型事業所の利用から始めるなど、障がい者本人の就労への不安の解消を図りながら、より多くの企業へ障がい者雇用の理解促進が必要であることから、今後とも就労支援部会を通じて、障がい者雇用制度の周知や採用の働きかけを行い、一般就労へ移行できるよう支援していく。	福祉課
					実績	0	1							
42	合計特殊出生率	—	1.68 (H30実績)	目標値	1.74	1.76	1.78	1.80	1.80	概ね達成	92.6	合計特殊出生率は、1.63(令和3年度)で、目標に対し0.13ポイント下回ったが、前年より0.05ポイント増加した。岩手県の1.46を上回ってはいるが、少子化傾向は依然として継続している。 安心して産み育てられる環境づくりのため、妊産婦あんしんサポート事業やすこやか子育て保健事業、幼児教育・保育無償化に伴う副食費助成や学童保育の無償化、ファミリー・サポート・センター事業など、妊娠・出産から子育てまで来れない支援を継続していく。	子育て支援課	
				実績	1.58	1.63								
43	妊娠・出産について満足している者の割合	%	91.1	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	概ね達成	98.6	産後3～5か月の産婦を対象に「助産師や保健師から十分なケアを受けることができたか」について、アンケート調査を行った結果、「支援を受けることができ満足している」と回答した方の割合は93.7%(95人中89人)と目標値をやや下回ったものの、前年を2.0ポイント上回り、9割以上が満足している状況であった。 産後は特に母親の育児不安が高まる時期であり、身体的回復とともに精神的不安の軽減に努めるため、助産師等による産後ケアの充実を図っていく。特に宿泊施設を利用した産後ケアの利用促進を図り、妊娠前から子育て期におけるきめ細かい切れ目ない支援を継続し、妊娠・出産についての満足度の向上を目指す。	保健医療課	
				実績	91.7	93.7								
44	わらすっこ条例応援認定事業者数	事業者	39	目標値	41	42	43	44	45	達成	126.2	目標値である42事業者に対し、令和4年度は7事業者を新規認定、2事業者を更新認定し、認定事業者は53事業者となった。 従業員が育児休業を取得しやすい職場環境の整備や従業員の子育て時間を確保するための措置など、事業者の自主的な取組により子育て支援が促進されるよう、今後も普及啓発を図りながら、認定事業者の拡大に努めていく。	子育て支援課	
				実績	46	53								
45	児童館・児童クラブ利用登録率(小学生)	%	79.6	目標値	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	達成	102.3	令和3年度と比較し2.1ポイント減少したものの目標値は達成した。 市内全小学校区に児童館7か所、児童クラブ4か所を設置し、仕事等の理由により昼間家庭に保護者がいない児童の放課後の居場所を提供し、子育て世帯の仕事と子育ての両立を支援した。 児童館・児童クラブの運営は、社会福祉法人遠野市保育協会に委託し、発達段階に応じた遊びを通じて利用児童の自主性、社会性、創造性の向上を促し、基本的な生活習慣等の健全育成を図った。 今後も安心安全な子ども居場所として、創意工夫を凝らした事業を展開するとともに、利用者のニーズに沿った運営に努めていく。	子育て支援課	
				実績	83.9	81.8								
46	水田の作付割合	%	85.0	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	概ね達成	96.1	農業者の高齢化に加え、新型コロナウイルス感染症に起因する米価下落の影響に伴う離農や規模縮小、令和4年度からの永年生牧草交付金単価の見直し、物価高騰等の影響による畜産経営への圧迫から飼料作物の需要が減少するなどし、不作付地が前年度に比べ64ha増加し、水田の作付割合は前年度比1.8ポイント低下した。 水田活用の直接支払交付金の見直しや資材等価格の高騰など農業者の負担は増加しており、地域内飼料自給率の向上等を目的とした必要な支援策を講じながら水田の活用を進める。	農林課	
				実績	83.5	81.7								
47	担い手への水田の集積率	%	55.0	目標値	56.0	56.0	56.0	57.0	57.0	概ね達成	99.3	高齢化等を理由に離農や規模縮小する農業者が増加する中、担い手(認定農業者、新規就業者、集落営農)への集積や作業委託が進み、集積率は前年比7.1ポイント増加したが、目標は達成できなかった。 引き続き作物ごとの団地化推進による作業効率化や、耕作条件改善による収量向上を進めながら更なる集積率の向上を図る。	農林課	
				実績	48.5	55.6								

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (R1年度)	年度別目標と実績					R4年度		成果・評価	担当課
		指標名	単位		区分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成状況		
48	集落営農数	組織	21	目標値	21	22	22	23	23	未達成	86.4	集落営農組織の法人化や持続可能な経営を目指して、集落営農支援アドバイザーを1人雇用し、関係機関や生産者組織と連携し研修会を実施したが、集落営農組織構成員の高齢化に伴う離農などにより、解散を余儀なくされる組織があるなど、目標の達成には至らなかった。 今後は、地域内の担い手の掘り起こしと地域の話し合いを中心に集落営農組織の組織化を図っていくとともに、他業種からの参入も視野に入れていく。	農林課
				実績	19	19							
49	認定農業者数	経営体	315	目標値	300	295	290	285	280	概ね達成	99.0	高齢化に伴う規模縮小や離農により、認定農業者数は前年度から2人減少し292人となったが、概ね目標を達成することができた。 今後も、担い手支援アドバイザーの訪問活動による巡回指導や個別指導を継続実施するほか、各種研修会等の場で制度の周知を図り、認定農業者の育成に努めていく。	農林課
				実績	294	292							
50	次世代人材投資資金受給者数	経営体	14	目標値	14	14	14	14	14	未達成	42.9	新規就農者の拡大を図るための国の制度であり、関係機関が協力し、計画策定時からきめ細やかな支援を行う体制を整えながら、令和4年度中には、新たに1経営体が需給を開始した。 今後も関係機関と連携し、新規就農希望者に対する就農相談や計画策定などを継続支援しながら、地域農業の担い手の育成に努めていく。	農林課
				実績	13	6							
51	家族経営協定数(累計)	組	273	目標値	276	279	282	285	288	達成	103.9	経営管理の充実と就業条件改善が期待される家族経営協定の締結について、家族経営協定アドバイザー9名が主体となり農業委員会全体で推進し、5世帯の新規締結と4世帯の締結見直しを行った。 今後も、担い手の経営支援を図るため締結を推進していく。	農業委員会
				実績	286	290							
52	野生鳥獣による農作物被害額	億円	0.99	目標値	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	概ね達成	91.7	電気牧柵を中心とした防除体制の整備を推進するとともに、鳥獣被害対策実施隊による捕獲体制の強化を図っているが、前年度より被害額が増加した。要因としては、県内におけるニホンジカの生息数の増加、近隣市町村の捕獲庄の高まりによる本市への獣類の流入、農作物基準単価の上昇等が想定される。 今後は、駆除、防除、人材育成を3本柱に各種対策を継続し、地域ぐるみの被害防止対策を推進するほか、ICTを活用した有害駆除を実証しながら、捕獲活動の効率化を図る。	農林課
				実績	1.00	1.09							
53	多面的機能支払事業取組農地の割合	%	57.5	目標値	54.3	54.3	54.3	54.3	54.3	達成	100.4	多面的機能支払制度により、景観保全や農道・水路等の維持補修などの地域活動を支援し、地域資源の適切な保全管理と施設の長寿命化を行った。 農振農用地における取組農地(田)割合は54.5%で、組織数の1減や圃場整備事業等による対象面積の減少があったものの、前年並みの割合を堅持した。組織の高齢化が進む中で、組織維持に適切な事業計画の見直しや、新規活動組織の立ち上げへの支援を行ったほか、継続組織のうち1組織が新たに共同活動を開始するなど活動の充実が図られた。 今後は新任役員の事務サポートや、次期計画へ向け活動組織における検討の推進を支援し、各地域で活動が継続されるよう取り組む。	農林課
				実績	54.4	54.5							
54	中山間地域等直接支払事業取組農地の割合	%	21.3	目標値	19.2	19.2	19.2	19.2	19.2	達成	100.5	中山間地域等直接支払制度により、地域住民が中心となって農用地の維持や耕作放棄の防止に努め、多面的機能を維持した。また、同制度の加算措置を活用した農地整備や農作業機械の導入等も行われ、農業生産活動の効率化が図られた。 今後は、組織構成員の高齢化に伴い、組織体制維持に支障が生じる組織が見込まれることから、制度周知等による支援強化を図るとともに、組織の広域化を検討するなど、取組農地の面積を維持していく。	農林課
				実績	19.3	19.3							
55	繁殖素牛頭数	頭	2,025	目標値	2,200	2,300	2,400	2,500	2,600	達成	110.7	輸入飼料や配合飼料価格の高騰等に加え、子牛市場価格低迷の影響により経営がひっ迫する中であっても、畜産農家の努力により繁殖素牛頭数は前年並みを維持した。 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い経済活動は回復傾向にあることから、引き続き国等の事業を活用しながら増頭意欲のある生産者を支援していく。	畜産園芸課
				実績	2,596	2,546							
56	和牛子牛市場出荷頭数	頭	1,635	目標値	1,760	1,840	1,920	2,000	2,080	未達成	78.4	輸入飼料や配合飼料価格の高騰等に加え、子牛市場価格低迷の影響により経営がひっ迫する中であっても、畜産農家の努力により子牛の市場出荷頭数は、目標値に満たなかったものの前年並みを維持した。 安定的な子牛の生産・出荷と、高値で取引される優良な牛づくりに向け、関係機関と連携して飼養管理等の指導を継続して行う。	畜産園芸課
				実績	1,450	1,442							
57	いわて遠野牛出荷頭数	頭	1,054	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	未達成	87.4	市独自の「遠野牛地域一貫体制整備事業費補助金」を継続し、肥育素牛の地域内保留を維持した。市内唯一の肥育農場の生産管理の都合上、出荷頭数は減少し目標値に達することができなかった。 引き続き肥育農場と連携を図りながら、計画的な生産により出荷頭数目標値を達成するよう努めている。	畜産園芸課
				実績	1,259	1,049							
58	馬生産頭数	頭	23	目標値	18	18	18	18	18	達成	161.1	新型コロナウイルス感染症経済対策事業(R2年度事業)で導入した農用繁殖雌馬の子馬が生まれるなど、農用馬の生産頭数が増加傾向にあり、現状維持を目標としていた指標を大きく上回る実績となっている。 引き続き、生産者との意見交換を密に行い、馬の生産、育成過程における負担軽減を図り、生産頭数の維持に努めていく。	畜産園芸課
				実績	28	29							
59	ホースパーク利用者数	人	1,978	目標値	2,000	2,000	2,100	2,100	2,200	未達成	22.4	コロナ禍により乗馬教室等の受入の自粛が続いたため、目標値を大幅に下回る結果となった。 令和4年度は、市民に限定してふれあい体験を実施するなど、実施可能な範囲で収益の確保に努めたほか、ホースパーク用の小格馬を3頭購入するなど、アフターコロナを見据えた入体勢の強化に努めている。 令和5年度は、乗馬市場50周年の節目の年であり、様々なイベントが予定されている。より多くの方に馬の魅力を伝え、馬事振興に関心を持ってもらえるよう、ふれあいの機会を増やしていく。	畜産園芸課
				実績	392	447							

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (R1年度)	年度別目標と実績					R4年度		成果・評価	担当課
		指標名	単位		区分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成状況		
60	農業生産額（耕種）	千万円	269	目標値	271	272	273	274	275	未達成	73.9	葉たばこ農家の廃作や8月の長雨により生産額が減少となった影響のほか、コロナ禍による需要減から野菜等の小売価格が低迷し目標を達成できなかった。生産農家の高齢化問題もあり、今後新規就農者の育成や栽培面積拡大の確保に努め、遠野市売れる農畜産物生産支援事業を活用し、園芸品目（野菜や花き）について栽培指導会などをを行いながら、販売目標を達成するよう努めていく。	畜産園芸課
				実績	234	201							
61	農業生産額（畜産）	千万円	402	目標値	400	405	410	415	420	未達成	87.7	粗飼料や資材等の価格高騰をはじめ、子牛市場の価格低迷などの影響から、肥育牛の出荷数量が減少し生産額は目標値を下回った。 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い経済活動は回復傾向にあることから、引き続き国等の事業を活用しながら畜産経営を支援し、販売目標を達成するよう努めていく。	畜産園芸課
				実績	382	355							
62	農業生産額（特用林産）	千万円	28	目標値	28	29	29	30	30	未達成	57.9	わさびにおいては、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ需要が回復傾向にあり、昨年より市場価格が持ち直し販売額が増加した。 菌床しいたけにおいては、国・県の補助事業を活用し生産支援を行ってきたが、生産農家の減少により生産額、生産量ともに下回った。 原木しいたけにおいては、東日本大震災の影響により平成24年5月から流通が規制されており、しいたけを収穫する都度検査を実施する厳しい運用が求められている。 引き続き、市内原木しいたけの安全確保に努めるとともに、県、生産者との情報交換を密に行い生産量の向上を目指す。	畜産園芸課
				実績	18	16.8							
63	6次産業化関連効果額	億円	18.5	目標値	18.5	18.5	18.5	18.5	18.8	概ね達成	98.9	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、継続的に販売強化、売り場・イベント改善などを行った結果、特産品等の売上額は、前年度と比べ増（127.9%）となり、コロナ前の令和元年を上回る事ができた。 令和4年度は、目標達成できなかったが、農産物直売所入込数や販売額は回復傾向にあり、引き続き商品や売場、イベント等サービスの磨き上げを行い、6次産業化関連効果額の増に努める。	産業企画課 商工労働課
				実績	16.9	18.3							
64	森林整備面積（年間整備面積）	ha	484	目標値	490	490	495	495	500	未達成	83.8	民有林については、国の森林整備事業を活用しながら森林整備の推進を図った。そのうち、私有林については、森林組合が森林所有者に働きかけを行っているほか、市独自事業として①市の嵩上げによる91%補助（国庫補助68%、市補助23%、森林所有者負担9%）、②山林からの木材運搬に対する補助、③林地に残っている木材資源の運搬に対する補助を行い森林整備を推進している。 令和4年度は、ウッドショックの反動で木材の補助金が悪くなり、皆伐・間伐面積が減少した。 今後も遠野地方森林組合などの関係機関と連携し、各種補助制度の周知を図りながら、森林整備の推進を図っていく。	農林課
				実績	443.5	410.6							
65	民有林再造林面積	ha	62.0	目標値	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	未達成	66.5	伐採後の再造林を推進するため、遠野地方森林組合と連携して座談会等を開催し、森林所有者に対して、再造林に対する91%補助（森林所有者負担9%）などの支援制度の周知を図った結果、民有林の再造林は計画どおり推進された。 令和4年度は、県が管理する県有林や県行造林において、伐採後の再造林が行われなかったことにより目標値の達成とはならなかった。 今後も、遠野地方森林組合などの関係機関と連携し、根強く森林所有者に向けた事業周知を行い、再造林面積の増加を図っていく。	農林課
				実績	49.9	43.2							
66	木工団地事業体の売上高	億円	16	目標値	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	未達成	83.9	令和4年度は、9事業体中7事業体が売上を減少させており、損益についても5事業体が前年比マイナスとなり、全体での目標値を達成することができなかった。 近年は、公共建築物だけでなく民間建築物にも木材利用推進が求められており、市場における木造建築物の需要に合わせて、引き続き支援を行うほか、森林のくに遠野・共同機構と連携し売上及び利益増を目指していく。	農林課
				実績	16.4	15.1							
67	松くい虫被害木駆除材積量	m	553	目標値	430	430	430	430	430	未達成	84.9	被害地域が西側から拡大してきている中、本市は被害の先端地域に位置することから、被害木については、市の東側を優先して徹底防除に努めている。 県森林病虫害防除員、遠野地方森林組合及び市内林業事業体との連携により、市内全域での被害の早期発見、早期駆除の徹底を図っており、沿岸部への被害を抑え込んでいる状況である。 令和4年度は、岩手県松くい虫被害木破砕等処理工場に市内林業事業体3社が認定されたことから、新たに、駆除の手法に運搬破砕を取り入れた。今後は、伐倒くん蒸と運搬破砕等の事業を連携させながら、被害木のより効率的な駆除の徹底に努めていく。	農林課
				実績	350	365							
68	特用林産物生産量（原木しいたけ）	t	3.2	目標値	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	概ね達成	97.1	本市の原木しいたけは、東日本大震災の影響により平成24年5月から流通が規制されている。 国や県が示すガイドラインに沿った栽培管理の徹底により、ほだ木の調達時やきのこの収穫時に、その都度検査の実施、新規伏せ込みの際のほだ場の除染など、生産者にとっては厳しい取組が求められる中、現在29名が出荷制限一部解除となっている。 震災後から行っている原木しいたけ生産資材（原木及び種駒）の導入助成により、原木しいたけの生産量は回復傾向にあるが、発生目前の降雨不足や朝晩の急激な温度変化などの影響により収量が減少し、目標値の達成とはならなかった。引き続き、市内原木しいたけの安全性確保に努めるとともに、生産技術を向上させるため、県、遠野地方森林組合、生産者との情報交換を密に行い、生産量の向上を目指す。	農林課
				実績	3.8	3.4							
69	市内給与所得者数	人	8,776	目標値	8,700	8,650	8,600	8,550	8,500	概ね達成	99.9	（令和5年度市税のあらましが公表前のため、令和4年度市税のあらましの数値を記載。） 地元就業者の減少、若者層の市外流出が懸念される中、雇用の確保が図られ、概ね目標を達成することができた。 今後は、労働力不足による経済の衰退を防ぐため、市外在住者で市内企業への就職を考える大学生やUターン希望者などを対象に、市内企業の魅力向上及び魅力発信を行い、市内企業への就職者の増を図って行く。	商工労働課
				実績	8,676	8,646							

様式 1

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (R1年度)	年度別目標と実績					R4年度		成果・評価	担当課
		指標名	単位		区分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成状況		
70	製造品出荷額	億円	731 (H30実績)	目標値	407	408	430	500	530	達成	150.0	(令和4年経済センサス活動調査の結果が公表前のため、令和3年実績工業統計表の数値を記載。)市内企業において、経済活動の国際化に伴い、海外動向の影響が及ぶ状況になっている。近年の米中貿易摩擦による国内製造輸出の鈍化、ロシアによるウクライナ侵攻によって供給への懸念が高まり、目標値は達成したものの対前年比では減少した。今後も世界的な不確実性の高まりが想定される中、企業間連携など供給力の維持向上を促進する環境整備に引き続き取り組む。	商工労働課
				実績	661	612							
71	法人資産総額	億円	387	目標値	388	390	391	393	394	達成	141.5	商工会や関係機関と連携して支援したことから企業の設備投資が進み、目標を大きく上回った。引き続き、人口減少による人手不足に対応するため、市内企業の生産性向上に資する設備投資の促進を図る必要がある。	商工労働課
				実績	524	552							
72	市内法人数	社	663	目標値	650	651	652	653	654	概ね達成	94.5	人口減少や担い手不足の影響もあり、法人数は減少傾向が続いている。今後も人口減少の進行による地元消費市場の縮小と、それに伴う法人数の減少が懸念される中において、既存企業の新市場進出、業種転換、思い切った事業再構築に意欲をかきたてる支援に取り組む。	商工労働課
				実績	629	615							
73	中心市街地の観光施設等入込数	人	50,531	目標値	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	概ね達成	92.7	3年ぶりに日本のふるさと遠野まつりが開催されたこともあって、観光施設入込数は前年比23,367人の大幅な増となったが、目標値の達成には至らなかった。今後は、中心市街地の観光施設への誘客に向けて、令和5年4月に設立された「観光マネジメントボード遠野」が、本市の観光全体に係る取組の意思決定や、遠野市観光推進基本計画に基づいた各種事業の進行管理、参画組織間の情報共有・連携を図りながら、観光戦略の企画・立案を担うとともに、観光地域づくり法人(DMO)の登録に向けた取組を進め、持続可能な観光まちづくりの実現を目指していく。	観光交流課 まちづくり 推進課、文化課、商工労働課
				実績	69,360	92,727							
74	中心市街地通行者数	人	2,635	目標値	2,700	2,700	2,750	2,750	2,800	未達成	76.7	新型コロナウイルス感染症が落ち着いたことから観光客の増加が期待されたが、中心市街地の通行者数は対前年比214人の減となり、目標値に達しなかった。引き続き遠野商工会と連携しながら、新規出店等の掘り起こしや商店街等に対する活動助成などの支援を行い、通行者数の増加を図っていく。また、2023年に鍋倉城跡が国史跡に指定されたことや、2027年に南部家入部400年になることも合わせ、中心市街地の魅力向上にも力を入れていく。	商工労働課 まちづくり 推進課
				実績	2,285	2,071							
75	道の駅利用者を含む観光客入込数	万人	167	目標値	169	178	186	188	189	未達成	75.3	令和4年度は、北東北三県大型観光キャンペーンにより、県域を超えたPR展開が実施された年であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大の波が繰り返され、感染者も大幅に増加したことなどから、目標値に達することができなかった。しかしながら、「日本のふるさと遠野まつり」が3年ぶりの開催となったことや、国の水際対策の緩和など、賑わいがみられる明るい兆しが見えた年度でもあり、対前年比では10.8%の増加となり、徐々にコロナ前までの水準に戻りつつある。今後は、令和5年4月に設立された「観光マネジメントボード遠野」が、本市の観光全体に係る取組の意思決定や、遠野市観光推進基本計画に基づいた各種事業の進行管理、参画組織間の情報共有・連携を図りながら、観光戦略の企画・立案を担うとともに、観光地域づくり法人(DMO)の登録に向けた取組を進めて、持続可能な観光まちづくりの実現を目指していく。	観光交流課
				実績	120	134							
76	宿泊客数	千人	69	目標値	62	69	74	79	80	未達成	84.1	令和4年度は、北東北三県大型観光キャンペーンにより、県域を超えたPR展開が実施された年であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大の波が繰り返され、感染者も大幅に増加したことなどから、目標値に達することができなかった。しかしながら、「日本のふるさと遠野まつり」が3年ぶりの開催となったことや国の水際対策の緩和など、賑わいがみられる明るい兆しが見えた年度でもあり、宿泊クーポン事業及び回遊クーポン事業の継続によって、対前年比では23.4%の増加となり、徐々にコロナ前までの水準に戻りつつある。今後は、令和5年4月に設立された「観光マネジメントボード遠野」が、本市の観光全体に係る取組の意思決定や、遠野市観光推進基本計画に基づいた各種事業の進行管理、参画組織間の情報共有・連携を図りながら、観光戦略の企画・立案を担うとともに、観光地域づくり法人(DMO)の登録に向けた取組を進めて、持続可能な観光まちづくりの実現を目指していく。	観光交流課
				実績	47	58							
77	移住者世帯数	世帯	11	目標値	10	10	10	10	10	達成	150.0	東京都内を会場に、県主催の「THE いわて DAY(相談受付17組)」やふるさと帰省支援センター主催の「ふるさと帰省フェア(相談受付10組)」に参加し、コロナ禍前と同様に、対面形式で移住定住情報のPRを行った。「で・くらす遠野」では、市内民間団体や花巻市との広域的な連携により、移住希望者のワンストップ窓口に取り組んだほか、「で・くらす遠野」のホームページやインスタグラムを活用し積極的に情報発信した結果、令和4年度の相談件数は延べ135件と大幅に増加し、15世帯の移住につながった。今後は、移住セミナーに積極的に参加するとともに、ホームページ等での遠野の魅力発信、空き家取得奨励金やリフォーム事業助成金等の利用促進など、移住定住に向けた取組を展開していく。	観光交流課
				実績	17	15							
78	で・くらす遠野ホームページ訪問者数	人	36,584	目標値	37,000	38,850	40,700	42,550	44,400	達成	107.1	インスタグラムなどのSNSを活用して効果的な情報発信を続けており、令和2年度のホームページリニューアル以降、訪問者は増加傾向にあり、目標値を達成することができた。空き家バンク登録物件を確認する訪問者も多いことから、宝島社の「田舎暮らしの本」の月刊誌及びウェブサイトで空き家情報の公開や、ライフホームズで運営する全国版空き家バンクでも情報を公開したことにより、ホームページ全体の閲覧数は16万3,271件と、過去最高となった。今後は、市の魅力発信や移住制度情報等の発信に努め、ホームページ訪問者数の増加につなげていく。	観光交流課
				実績	34,397	41,603							
79	で・くらす遠野市民制度年間会員数	人	206	目標値	220	230	240	250	260	概ね達成	90.9	令和4年度は、コロナ禍前のように、友好都市との交流事業や遠野郷人会総会を再び開催することができたため、「で・くらす遠野」市民制度のPRを様々な場面で実施した。また、令和4年度から移住支援情報の提供を中心とした無料会員を新設したため、令和3年度の会員数から大幅な増加を図ることができたが、目標値に対して概ね達成という結果になった。今後は、市民制度の周知に努め、継続会員の確保とともに新規会員の増加につなげていく。	観光交流課
				実績	168	209							

様式 1

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (R1年度)	年度別目標と実績					R4年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成状況			達成率
	80	交流事業参加者数	人	3,376	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	達成	120.2	大府市及び福岡市による遠野市産業まつりへの出店を支援し、前日には武蔵野市も加えた歓迎交流会を開催した。また、三鷹市、大府市及び福岡市のイベントに出店し、互いの物産販売とともにPRを行った。さらに、武蔵野市民ツアーの受入れや菊池市及び西米良村との住民相互交流を実施した。令和・南部藩事業として、南部氏に縁のある5市4町の首長等が参集した南部氏領内視察事業を山梨県南部町及び身延町で開催し、各市町の成果報告会を通して相互理解を深めた。今後も、相互交流の在り方を検証しながら、友好都市及び交流市町村等との絆を深め、交流人口の拡大を図っていく。	観光交流課
					実績	1,207	3,607							
	81	中学生の海外派遣数	人	9	目標値	9	9	9	9	9	未達成	0.0	新型コロナウイルス感染症予防のため、姉妹都市であるアメリカ合衆国テネシー州チャタヌーガ市への中学生派遣は中止を余儀なくされ、目標値を達成することはできなかった。これは別に、グローバルな視野と感覚を醸成する目的として、国内唯一の体験型英語研修施設への派遣事業(代替事業)を実施し、市内中学生19人が事前研修から派遣終了後まで、グローバルな視野を醸成するプログラムをやり遂げた。今後も自国「日本」や郷土「遠野」を考える機会の創出を図り、グローバルに対応することができる人材の育成に努めていく。	生涯学習スポーツ課
					実績	0	0							
4 ふるさとの文化を 育むまちづくり (26指標)	82	小学校標準学力検査偏差値	偏差値	51.2	目標値	52.1	52.1	52.2	52.2	52.3	概ね達成	95.0	令和4年4月に実施した小学校全国標準学力検査の結果は、目標値は概ね達成しているものの目標値を2.6ポイント下回る状況となった。教科ごとの結果をみると、4教科中「国語」は全国標準を上回る結果であり、「算数」も全国標準まであと0.8ポイントの数値となっているが、「理科」及び「社会」においては、全国標準から3ポイント以上下回っており、全国標準との差が大きい。令和5年度以降については、学力検査等の分析結果の活用や児童個々の学力の実態把握に努め、習熟度に応じたきめ細かな指導の充実を図るとともに、遠野市教育研究所で策定した学力向上アクションプランを基にしたPDOAサイクルによる授業改善やICT端末を活用した個別学習、さらには、放課後学習教室等による家庭学習の習慣化を図ることにより、児童の確かな学力の向上を図っていく。	学校教育課
					実績	50.1	49.5							
	83	中学校標準学力検査偏差値	偏差値	48.8	目標値	48.8	48.8	48.9	48.9	49.0	概ね達成	98.6	令和4年4月に実施した中学校全国標準学力検査の結果は、目標値は概ね達成しているものの目標値を0.7ポイント下回る状況となった。教科ごとの結果をみると、「理科」が前年度を0.5ポイント上回っているが、「国語」「算数」「社会」は前年度を下回り、4教科全てで全国標準を下回っていることから、全体的な底上げが必要となっている。令和5年度以降については、学力検査等の分析結果の活用や生徒個々の学力の実態把握に努め、習熟度に応じたきめ細かな指導の充実を図るとともに、遠野市教育研究所で策定した学力向上アクションプランを基にしたPDOAサイクルによる授業改善やICT端末を活用した個別学習、家庭学習の定着、さらには、中学校の学習支援に向けた事業の実施などにより、生徒の確かな学力の向上を図っていく。	学校教育課
					実績	48.6	48.1							
	84	学校給食に使用する遠野産食材の割合	%	64.9	目標値	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0	概ね達成	90.9	物価高騰の影響を受け食材の値上げが続いているが、市の補填及び交付金を活用し、必要量の食材を調達することができた。給食用米については、昨年までと同様に、全て遠野産を使用した。野菜については、天候不良により根菜類の納品量が減ったため、遠野産食材の割合(重量)は昨年度を下回ったが、優先的に遠野産食材を使用するよう献立を工夫することで、目標値を概ね達成した。また、関係者の協力を得て、貴重な伝統野菜を初めて提供することができた。今後も、産直給食会を始めとする生産者と連携して旬な食材を取り入れ、地産地消と食育を推進していく。	学校給食センター
					実績	63.3	60.0							
	85	市民センター施設の利用件数(スポーツ施設除く)	件	3,932	目標値	3,600	3,600	3,650	3,650	3,700	概ね達成	98.0	市民会館及びふれあい交流センターの空調設備の改修を継続的に行うなど、利用者が快適に利用できる環境の整備に努めたことにより、利用件数は前年度と比較して263件の増加となり、目標値を概ね達成することができた。新型コロナウイルス感染症の影響が緩和傾向となったことで、社会教育団体等の定期利用や大ホールでの各種イベント等が再開され、多くの施設で大幅な利用増となった。今後は、コロナ禍前のように各種イベントが再開されてくるものと見込まれることから、指定管理者と連携しながら感染対策とのバランスに配慮し、安全安心な施設利用の促進を図るとともに、より良い環境づくりに努めていく。	市民協働課
					実績	3,266	3,529							
	86	市民センター施設の利用者数(スポーツ施設除く)	人	102,133	目標値	96,900	96,900	97,000	97,000	97,100	未達成	87.1	市民会館及びふれあい交流センターの空調設備の改修を継続的に行うなど、利用者が快適に利用できる環境の整備に努めたことにより、利用件数は前年度と比較して18,530人の増加となったが、目標値を下回る結果となった。新型コロナウイルス感染症の影響が緩和傾向となったことで、社会教育団体等の定期利用や大ホールでの各種イベント等が再開されたことで、多くの施設で大幅な利用増となったものの、引き続き感染対策のための「3密」回避の動きから、利用件数がコロナ禍前の約9割まで回復した一方で、利用人数についてはコロナ禍前の約8割と伸び悩んだ。今後は、コロナ禍前のように各種イベントが再開されてくるものと見込まれることから、指定管理者と連携しながら感染対策とのバランスに配慮し、安全安心な施設利用の促進を図るとともに、より良い環境づくりに努めていく。	市民協働課
					実績	65,898	84,428							
	87	全講座における継続的講座数	講座	8	目標値	5	5	6	6	6	達成	240.0	新型コロナウイルス感染症対策を図り、高齢者大学や趣味の市民協働企画事業等を継続的に開催し、目標値を達成することができた。今後は、社会教育関係団体等との連携を図りながら、市民が「いつでも、どこでも、だれもが」学ぶことができる機会を創出していく。	生涯学習スポーツ課
					実績	6	12							
	88	市民センター等の生涯学習講座の延べ受講者数	人	5,254	目標値	4,800	4,800	4,850	4,850	4,900	達成	103.0	関係団体と連携して新型コロナウイルス感染症対策を図り、令和3年度より回数を増やして生涯学習・社会教育講座を開催した。また、密を回避するためにオンライン講座を開講するなど、コロナ禍に対応した新たな取組により目標値を達成することができた。今後は、「人づくり、つながりづくり、地域づくり」に資する社会教育講座を企画、運営し、開かれ、つながる社会教育の実現に向けて取り組んでいく。	生涯学習スポーツ課
					実績	2,186	4,944							

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (R1年度)	年度別目標と実績					R4年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成状況			達成率
						目標値	実績	目標値	実績	目標値				
89	家庭教育講座等の延べ参加者数	人	1,125	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	達成	107.0	新型コロナウイルス感染症拡大により、14校中4校の小中学校で講座を中止とし、10校の小中学校で家庭教育講座を開催した。コロナ禍におけるコミュニケーション不足が課題となっている中、親子のコミュニケーションをテーマとした講座が多く開催され、目標値を達成することができた。 今後も子どもたちの健全育成や家庭・地域の教育力向上のため、PTAや地域関係団体と連携した講座の実施と参加者の確保に努めていく。	生涯学習スポーツ課	
				実績	1,343	1,070								
90	青年団体加入者数（累計）	人	75	目標値	80	80	80	80	80	達成	172.5	新規事業の実施やSNSの活用により積極的に活動をPRした結果、事業への参加者が増えたほか、新規会員を呼び込むことができた。 今後も、それぞれの目標に向けた特色ある取組を尊重しながら、会員確保に向けた周知や活動内容の助言に努めていく。	生涯学習スポーツ課	
				実績	158	138								
91	自主事業の顧客満足度	%	99.0	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	未達成	0.0	新型コロナウイルス感染症予防のため令和4年度の事業実施を見送ったことから、目標値は未達成となった。 コロナ禍の終息を見据え、令和4年度中に令和5年度自主事業再開に向けて関係機関と検討を重ね、今後も多くの市民が文化芸術に触れる貴重な機会として、対象を明確にした自主事業を開催するなど、鑑賞者が満足できるような企画の立案に努めていく。	生涯学習スポーツ課	
				実績	98.8	0.0								
92	市民協働の芸術文化事業の参加者数	人	1,294	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	未達成	56.3	遠野市民芸術祭や遠野物語ファンタジーなどの芸術文化事業参加者は、固定化・高齢化傾向にあり、目標値を達成することができなかった。 今後は、より一層関係機関・団体と連携しながら、子どもから大人まで幅広い年齢層が参加できるような仕掛けづくりをし、長期的に芸術文化事業に携わることができるように取り組んでいく。	生涯学習スポーツ課	
				実績	607	676								
93	市民協働の芸術文化事業の鑑賞者数	人	6,449	目標値	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	未達成	53.8	遠野市民芸術祭、遠野物語ファンタジー、遠野市民センターバレエスタジオ発表会など、市民センター等を会場とした芸術文化事業を開催したものの、新型コロナウイルスの感染を恐れ鑑賞を控える方が多数いたため、目標を達成することができなかった。 今後は、芸術文化団体が主催する事業を更に支援するとともに、より多くの市民が興味関心を持ち鑑賞するような芸術文化事業を市も企画していく。	生涯学習スポーツ課	
				実績	2,974	3,442								
94	博物館入館者数	人	17,633	目標値	17,800	17,850	17,900	17,950	18,000	未達成	78.6	柳田國男没後60年に合わせた夏季特別展「遠野物語の世界」、春季企画展「京極夏彦のえほん遠野物語原画展」、秋季企画展「遠野物語と山の信仰」、冬季特別展「遠野のひな人形」を計画通り開催し、入館者数は前年度比137%（3,804人増）の14,027人となり、市内外に遠野の文化と魅力を情報発信することができた。 前年度からは大幅に入館者数が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、目標値を達成することができなかった。 入館者数は回復傾向にあることから、博物館公式SNS（フォロワー数23,000人）を効果的に活用し、令和5年度以降も魅力的な企画と情報発信に努める。	文化課	
				実績	10,223	14,027								
95	博物館講座等の受講者数	人	1,333	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	達成	106.8	市内小中高校と連携し、ニーズに応じた博物館教室を実施した。出前講座や特別展・企画展に運動したイベント、地域への移動展示などを積極的に開催し目標値を達成することができた。 今後も関係機関と連携を深めながら事業を実施する。	文化課	
				実績	958	1,068								
96	博物館特別展の見学者の満足度（11段階評価）	点	-	目標値	6	6	6	6	6	達成	148.3	特別展を計画どおりに開催し、見学者の満足度は目標値を上回る平均値8.9となった。今後も来館者のニーズに合わせた魅力的な特別展を開催する。	文化課	
				実績	8.4	8.9								
97	図書館の利用者登録率	%	40.0	目標値	40.3	40.6	41.0	41.4	41.8	概ね達成	97.8	工作会及びワークショップ等のイベントの開催についてホームページや広報誌、遠野テレビ等を活用し、積極的に情報発信を行い、図書館の利用促進とともに利用者登録の増加を図った。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い来館者が減少したが、感染対策を実施し安心して利用できる環境づくりに努め、概ね目標を達成することができた。 今後も利用者の利便性の向上とサービスの充実に努め、利用者登録の増加を図っていく。	文化課	
				実績	38.9	39.7								
98	市民一人あたりの平均貸出冊数	冊	2.7	目標値	2.8	2.9	3.0	3.1	3.2	未達成	82.8	利用者のリクエストを反映した図書の新書の充実、季節やテーマごとの本の企画展を開催するなど、読書推進による貸出冊数の拡大に努めたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う利用者の減少により、目標値の達成に至らなかった。 今後も利用者の関心を集める様々なテーマの企画展の実施、移動図書館車による計画的な巡回等により利用を促進し、利用しやすい環境づくりに努め、貸出冊数の増加を目指していく。	文化課	
				実績	2.5	2.4								
99	学校図書館・児童館への児童生徒一人あたりの平均貸出冊数	冊	12.4	目標値	12.8	13.4	13.9	14.5	14.8	達成	100.7	小中学校と連携して図書館教室等を開催するなど、児童生徒へ図書館業務への理解を深めることで本への興味・関心を高め、読書に親しむ機会を提供したほか、多読表彰を実施し、読書活動の充実を図った。 小中学校及び児童館への図書貸出（小学校13,050冊、中学校2,880冊、児童館5,700冊）の実施による読書推進を図り、目標を達成することができた。 引き続き、小中学校・児童館と連携し、充実した図書資料の施設貸出に取り組むとともに、子どもの読書活動の推進を図っていく。	文化課	
				実績	12.8	13.5								

様式 1

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (R1年度)	年度別目標と実績					R4年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成状況			達成率
5 みんなで考え あうまちづくり (11指標)	100	文化財説明板設置件数 (累計)	基	96	目標値	97	98	99	100	101	達成	107.1	遠野遺産認定に伴う5基の看板を設置し文化財の周知に努めた。 今後も計画的に文化財説明板及び案内板の設置、更新、修繕を進める。	文化課
					実績	100	105							
	101	継承されている民俗芸能の種類	種	11	目標値	11	11	11	11	11	達成	100.0	新型コロナウイルス感染拡大の影響により活動が停滞した団体もあったが、各保存会への備品整備の補助により活動を支援したほか、郷土芸能共演会及び神楽共演会の開催を支援するなど披露の場を創出したことにより、11種類の芸能の継承を支援することができた。 今後も郷土芸能協議会のほか、観光関係者等との連携により、披露の場の創出や新たな担い手の発掘に努め、すべての芸能を未来に継承できるよう各保存会への支援を継続する。	文化課
					実績	11	11							
	102	遠野遺産認定件数(累計)	件	159	目標値	162	163	164	165	166	達成	103.7	推薦された新たな3件(金尾羅神社、宝領神社、旧遠野街道跡と追分の碑)を遠野遺産として認定した。今後も表示板や公式ガイドブック、ホームページなどにより遠野遺産の周知を行うとともに、認定後の遺産の活用を促し、文化的資産の保護・活用を通じた地域づくりを推進する。	文化課
					実績	166	169							
	103	文化財を保存活用する市民団体等の数	団体	137	目標値	139	140	141	142	143	達成	100.7	附馬牛町内の文化財を掘り起こし、YouTubeチャンネルを開設し情報発信している「附馬牛町地域づくり協議会」と、令和4年度遠野遺産推薦団体である「遠野町上早瀬自治会」も追加したため、141団体となり、目標を達成することができた。今後も市民団体等との連携により、文化財の保存活用を促進していく。	文化課
					実績	139	141							
	104	文化財保護に対する寄付件数(累計)	件	332	目標値	500	700	900	1,100	1,300	達成	191.7	ふるさと納税の取組において、曲り家千葉家世紀の大修理を選択した件数が284件、累計が1,342件となり目標を達成することができた。引き続き情報発信を行い、遠野市の文化財への関心を高め、寄付件数の増に繋げていく。	文化課
					実績	1,058	1,342							
	105	文化財に関するHPへのアクセス数	件	25,217	目標値	26,000	27,000	28,000	29,000	30,000	達成	1074.0	イベントごとの情報発信や、こまめな情報更新により目標を大幅に上回ることができた。今後も積極的に文化財に関する情報発信を推進していく。	文化課
実績					102,546	289,986								
106	市史刊行冊数(累計)	冊	1	目標値	1	1	2	4	4	達成	100.0	新たな市史の刊行はなかったが、『遠野市史叢書3 遠野南部家御用留書 嘉永年間(下)』を刊行した。令和5年度からの資料編の刊行に向け、市史編さん委員会を2回開催し、全体的な事業計画等を審議するとともに、各専門部会でも資料の収集・調査を進めたほか、資料の取り上げ方や原稿の体裁などについての協議を重ねた。 市史編さん講座を1回、古文書講座を3回開催し、また、「遠野市史編さん活動報告」の発行などにより編さん活動の周知に努め、遠野の歴史に関する教育普及を図った。 今後も、編さん活動の成果を積極的に発信するとともに、市民からの資料提供を呼びかけ、市民協働で市史編さん事業を推進していく。	市史編さん室	
				実績										
107	こども本の森遠野入館者	人		目標値	10,000	12,500	15,000	17,500	20,000	達成	169.5	令和4年4月から令和5年3月末まで、21,190人(市内6,985人、県内9,919人(うち沿岸被災地1,397人)、県外4,286人)の方が来館した。今後も遠野だけの施設ではなく、沿岸被災地との文化のネットワークを作る拠点として、また、わらすっこが安心して想像力と創造力を育む居場所として、遠野から世界に文化を発信していく。	こども本の森運営企画室	
				実績	14,805	21,190								
108	市内河川清掃参加者割合	%	24.0	目標値	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	概ね達成	92.9	令和4年6月から8月にかけて市内全域で実施したが、人口減少や高齢化により参加人数は減少傾向にあり、参加者は目標値を1.7%下回ったものの、河川の環境整備の必要性や参加意識は依然として高く、市民協働により河川の景観維持や環境保全を図ることができた。 河川の環境整備により、自然環境の保護、住みやすいまちづくりや市民協働の推進が実現されているため、今後も継続して実施していく。	環境課	
				実績	23.2	22.3								
109	みんなで築くふるさと遠野推進事業実施数	事業	157	目標値	160	160	160	160	160	概ね達成	96.3	全11地区が「地区まちづくり一括交付型事業」に移行してから5年目の取組となり、新型コロナウイルス感染症予防のため規模縮小や中止した事業が39件あるが、遠野遺産や集会所の改修等ハード事業にも取り組み、令和4年度の事業件数は前年度比6件増の154件と、目標値を概ね達成することができた。 今後も新型コロナウイルス感染症予防と並行しながら、既存事業の見直し、新規事業の組み立てを行い、地域課題を「住民が自ら考え、判断し、実践・解決する」住民自治の取組意識の醸成を図っていく。	市民協働課	
				実績	148	154								
110	みんなで築くふるさと遠野推進事業参画者数	人	3,963	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	未達成	89.6	全11地区が「地区まちづくり一括交付型事業」に移行してから5年目の取組となり、遠野遺産や集会所の改修等ハード事業にも取り組み、参画者数は前年度比675人増の3,582人となったが、新型コロナウイルス感染症予防のため規模縮小や中止した事業が39件あり、目標を達成することはできなかった。 今後も新型コロナウイルス感染症予防と並行しながら、既存事業の見直し、新規事業の組み立てを行い、地域課題を「住民が自ら考え、判断し、実践・解決する」住民自治の取組意識の醸成を図っていく。	市民協働課	
				実績	2,907	3,582								
111	各委員、協議会の女性参画率	%	26.7	目標値	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	達成	100.0	各委員・協議会における女性の参加率は、目標値を達成することができた。 今後もより一層女性が参画できる環境を構築するため、男女共同参画の啓発に努める。	生涯学習スポーツ課	
				実績	29.7	30.0								

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (R1年度)	年度別目標と実績					R4年度		成果・評価	担当課
		指標名	単位		区分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成状況		
112	市長と語る会（みんなの井戸端会議）参加者数	人	392	目標値	300	300	300	300	300	概ね達成	99.3	令和3年度から「市長と語る会」は「みんなの井戸端会議」に名称を変え、地区センター等を会場に11地区で開催し、258人の市民が市長と直接意見交換を行った。 また、特定の市政課題についてテーマを絞って意見交換する「テーマ別井戸端会議」は、「地域の介護サービスの充実策について」、「地場産業の起業について」、「ごみの減量に向けた取組について」、「観光を活用した郷土芸能の保存と活動について」の4つのテーマで、各団体等で実践している方々40人と課題解決に向けた意見交換を行った。 今後も、これら井戸端会議を基本としながら、市民の意見を直接伺う機会を設けていく。	経営企画課
				実績	416	298							
113	経営改革大綱実行計画の達成率	%	90.5	目標値	80.0	80.0	90.0	90.0	100.0	達成	125.0	第4次経営改革大綱の3つの基幹計画である、「第四次遠野市健全財政5カ年計画」、「第4次遠野市定員管理計画」、「遠野市公共施設等総合管理計画」及び、7つの実行項目に基づく21の取組全てについて達成することができた。 今後も、行政の健全経営と住民サービスの充実に向けて、自治体DXをはじめとする行政サービスの改革に取り組んでいく。	経営企画課
				実績	100.0	100.0							
114	市税等の収納率（現年分）	%	97.53	目標値	97.54	97.54	97.55	97.55	97.56	達成	100.5	市税等収納対策本部本部員会議で決定した収納対策プロジェクトチーム（公金関係課）スタッフによる催告書の共同発送を実施したほか、催告書発送の翌月を徴収強化期間とし、電話催告の実施のほか税務課窓口での納付啓発ディスプレイやチラシ・広報配布を行った。さらに市税においては、コンビニエンスストアやスマートフォンアプリなどによる電子納付を継続実施し、納税者の利便性向上に努めた。 今後も、引き続き公金担当関係課との情報共有を図り、時期を捉えた催告及び日ごろからの啓発活動と積極的な滞納処分に取り組み、より一層の収納率の向上に結びつける。	税務課
				実績	98.04	98.00							
115	経常収支比率（普通会計）	%	88.1	目標値	88.1	88.0	87.9	87.8	87.7	概ね達成	97.5	財政の健全化を示す「経常収支比率」は、前年度よりも3.1ポイント高い90.3%という結果となった。 同比率の分子となる歳出経常一般財源は、行政事務包括業務の縮小により物件費分は18,816千円減、保育士等処遇改善に係る特定財源の増加により扶助費分は90,039千円減となった。一方で、分母となる経常的経費に係る一般財源（歳入）は、市町村民税及び固定資産税の増加により地方税は170,741千円増、地方交付税は319,564千円減、臨時財政対策債は304,700千円減となり、分子より分母となる歳入の減少幅が大きくなったことが影響し同比率は増加となった。 今後も厳しい財政事情が続く見込みであるが、予算編成等における経費削減を徹底しながら、これまで以上の対策を講じていく。	財政課
				実績	87.2	90.3							
116	実質公債費比率（普通会計）	%	11.5	目標値	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	達成	108.1	本市の財政規模に対し、地方交付税による国からの支援分を差引いた実質的な借入金返済の負担割合を示す「実質公債費比率」は、前年度よりも0.3ポイント高い11.1%となった。 前年度と比較し、同比率の分子となる元利償還金の額が令和3年度に借入したケーブルテレビFTTH整備事業に係る過疎対策事業債の償還が開始されたことなどにより16,564千円増加したことや分母となる普通交付税が314,007千円、臨時財政対策債発行可能額が304,741千円それぞれ減少したことが要因として挙げられる。 令和5年度の返済にあたる公債費の元金は、予算ベースで107,005千円減の2,035,019千円、借入にあたる市債発行見込額は1,999,200千円となっており、今後も目標値を達成できるよう、適正な財政運営に努めていく。	財政課
				実績	10.8	11.1							
117	市民一人当たりの借入金残高	千円	444	目標値	514	503	488	462	440	達成	106.8	第四次遠野市健全財政5カ年計画に基づき、返済のお金よりも借入れるお金を少なくするプライマリーバランスの黒字化を堅持した結果、市民一人当たりのソフト事業や財源を補てんするための借入金を除いた建設事業充当借入金残高は、目標値よりも32千円少ない471千円（前年度比△16千円）となった。分母となる人口も減少したものの投資的事業の選択と集中により借入額を抑制し、総借入金残高を減少させ、市民一人当たりの残高は前年を下回る結果となった。 今後も、借入額と返済額のバランスを見ながら、投資的事業の選択と集中により総借入金残高を減少させるよう努めていく。 なお、建設事業充当借入金残高の総額は約11,733,552千円となっている。実績値は、この残高を令和5年3月末現在の住民基本台帳人口24,906人で割り戻した数値である。	財政課
				実績	487	471							
118	市職員数	人	339	目標値	337	333	336	333	335	達成	101.8	第4次定員管理計画（令和3年度～令和7年度）に基づく定員管理を行った結果、計画に対し6人の減となった。 減となった要因は、職員採用者数6人に対し定年前早期退職者の増により退職者が11人となったことによるものである。 令和5年度からは、定年を65歳に段階的に引上げることにより、退職者数が減少する見込みであり、第4次定員管理計画を見直しを行い退職予定者の推移をみながら、計画的な職員採用を実施し適正な定員管理に努める。	総務課
				実績	332	327							